

# 「知」としての社会科学、「愛」としての地域研究

五十嵐 武士\*

キーワード 地域研究, 社会科学, 政治学, アメリカ研究, 日米関係

- |                   |                    |
|-------------------|--------------------|
| I. 社会科学と地域研究の関係   | IV. 地域研究的なアメリカ政治研究 |
| II. アメリカ研究の歴史     | V. 日本のアメリカ政治研究     |
| III. アメリカ政治社会の特殊性 | むすびにかえて            |

## I. 社会科学と地域研究の関係

アメリカの独立宣言の起草者として名高いトマス・ジェファソンは、自らの思考の動きを「分裂した帝国 (divided empire)」と表現している。ここでジェファソンが「分裂した」と言っているのは、思考が2つの能力、すなわち「頭」と「心」の働きによって成り立っていると考えているからである。このうち頭は知恵 (科学) の領域を司り、心の方は道徳の領域、つまり愛や共感などを司る。あるいは、知性と感性と呼べるかもしれない。パリでイギリス人の女流画家マリア・コズウェイと知り合い、しばし恋心に浸った後で帰国したジェファソンは、夫とともにイギリスに戻ったマリアに宛てた手紙の中で、頭と心の葛藤を次のように述べている。

「哲学者が心のやさしいうごめきに確かな喜びを感じたなら、[頭が] 仰々しい言葉で得意がってきた哲学者の生命とも言うべき凍てついた思索のすべてと、交換したくなってしまうだろう。」[PETERSON 1970: 348-349]

17, 18世紀の啓蒙主義思想の影響を強く受け、自らもその思想家の一人と数えられるジェファソンは、頭が思考をコントロールするのを当然のことと考えていた。しかし、その彼ですら、自らのうちに奔るように湧き上がり、頭のコントロールに服そうともしない心の息吹を認めざるをえなかったのである。ジェファソンもまた、時には心の赴くままに頭のコントロールを逃れて、瞑想に耽っていたのであった。

このジェファソンの「頭」と「心」の比喩は、アメリカ合衆国を対象としてアメリカ研究という「地域研究」を専攻してきた筆者にとって、アメリカ研究をどう位置づければよいかを考えるときに極めて示唆的なものである。筆者の場合はアメリカを研究しているうえに、政治学という社会科学を専攻していることから、普通地域研究といわれている分野の研究者の人たち

\* 東京大学大学院法学政治学研究科教授

とはかなり違った事情の下で研究している面がある。したがって、本論文もそうした研究者の関心からいってどれだけ妥当性があるかは測りかねるが、ここでは地域研究の方法論がどうあるべきかといった大上段の議論ではなく、地域研究と社会科学との関係、といっても主として政治学との関係について検討してみることにしたい。

アメリカを対象にしながら、政治学という社会科学の分野の専攻者として地域研究を行なう場合に問題になるのは、大きく言って次の2点である。第1は通常地域研究の対象となるのはいわゆる第三世界であり、この場合に地域研究のアプローチが有効と考えられるのは、次の2点によっている。つまり、その1は社会科学など既存の学術分野が想定する社会と、歴史的にもまた文化的にもかなり性格が違い、現地の事情を把握するためにも現地の言語を習得することが不可欠なことである。またその2は、その1とも密接に関連するが、いわゆる第三世界の場合には法律、宗教、政治、経済などといった社会の諸領域が必ずしも明確に分化しておらず、相互に自立的でもないことが多いことから、学際的な地域研究の方がアプローチとしてふさわしいと考えられることである。それに対して、アメリカの場合は、いずれの点についても地域研究の対象とするには条件が違いすぎているといえないこともない。すなわち、言語的に英語が中心で習得するのにそれほど難しいわけでもないうえに、先進国であるので個々の社会領域が明確に分化しており、相対的に自立的だからである。

逆にその結果、個々の社会領域に関して既存の社会科学が極めて発達しており、この点がアメリカについて地域研究を行なう場合の第2の問題となっている。すなわち、アメリカの場合は、個々の社会領域を解明しようとするのであれば、既存の社会科学を研究した方がはるかに過去の蓄積や現在の最先端の研究に依拠しやすく、効率的と考えられるからである。そのために地域研究のアプローチを取るというのであれば、その意味が改めて問われねばならないということになる。

筆者自身、既存の政治学の研究の蓄積に必ずしも違和感を感じているわけではなく、努めてその成果を取り入れようと心掛けてきている。その意味で、既存の政治学の研究に、理論的であれ方法的であれ挑戦したいと考えているわけではない。それにもかかわらず、地域研究のアプローチでアメリカの政治や外交の研究を続けてきているのは、主として次のような2つの理由によっている。第1はアメリカの政治や外交に対する関心のあり方が、理論的というよりもむしろ現実の動きに即している面があるからである。政治学の場合は理論的な研究といえども、筆者に限らず一般的に理論的というよりも現実の動きに焦点を当てている面が依然として強い。その場合現実の政治が提起する問題が、政治学の既存の理論的研究で対象となっている研究上の課題に比べて、はるかに複雑かつ豊穡であり、場合によっては政治学の既存の研究にとらわれない観点から捉え直し、整理してみる必要も多い。したがって、いかなる問題として整理するかは、政治学というよりも、どれだけアメリカの歴史や社会の背景を考慮して、つまり理論研究の前提条件になっている要因にまで遡って検討するのかに、かかっているところが大きいということができる。このことは、既存の社会科学の研究では自立的な社会領域として分断してしまっているものを、改めて接合することが必要になることもありうることを示している。

第2は第1の点とも関連するが、今述べたように問題を既存の政治学の研究が対象とするものよりも広げた場合には、アプローチの面でも政治学の理論研究以外のものを動員する必要が生じることである。政治思想史や政治史ないし外交史といった、既存の政治学でも歴史的研究のアプローチを利用することが、その一例だが、政治学に限らず隣接諸科学の成果を活用することは、政治学の場合理論的研究の場合でも一般に行なわれているところである。したがって、アプローチに関しては政治学の場合学際的になりやすい点で、そもそも地域研究と共通する面がかなりあるといえよう。

そこで政治の研究についていえば、地域研究と政治学的研究とが必ずしも全く相容れないものではなく、相互の関係がどうなっているのかを整理しておく必要があるということになる。政治学の研究に関していえば、次のように少なくとも3つのレベルで考えられる。第1は極めて抽象的な民主主義理論のようなものである。このレベルでは理論の一般的通用性もさることながら、理論的な研究を行なうための概念や発想を整理したり、訓練したりするメタ理論という性格が強い。第2はその反対に現実起きている現象を解明する現状分析のレベルであり、この場合には先にも述べたように分析の仕方によっては地域研究に極めて近くなる。第3がいわばこれら2つの中間にあるもので、比較政治学を想定しているが、この場合には理論研究にかなり近い場合でも、例えば民主主義の各国におけるタイプの違いを確定するように、現実の政治に即して類型化する傾向が強い。したがって、その場合にも政治学の理論研究と地域研究とがかなり融合しているとみることができ、アメリカの場合は、事実ルイス・ハーツの『アメリカ自由主義の伝統 (The Liberal Tradition in America)』や、サミュエル・P・ハンティントン教授の『アメリカ政治 (The American Politics)』のような古典的な例は、いずれも思想史や政治史の研究を総合したものである。

このように政治学と地域研究との関係を整理できるとすれば、ジェファソンの頭と心の比喩が筆者に示唆することも、ある程度推測しうるのではないかと思う。つまり、筆者にとってアメリカとは研究の対象地域であり、筆者がアメリカ政治についていかなる問題を設定して研究するのは、理論的な関心もさる事ながら、アメリカという地域が筆者に突きつける問題にかかっている。逆にいえば、筆者が何を問題として感じるかということであり、それは筆者のアメリカに対する問題関心という、必ずしも学問的なばかりではない関心に由来している。筆者はそれを、アメリカの善も悪も全て含めてアメリカという存在自体に向かい合い「理解」する姿勢として、「愛」と呼びたい。それは学術的な「知」の世界に収斂しきれない「心」の働きだとも表現できよう。本論文のタイトルを、〈「愛」としての地域研究〉と題したゆえんである。

しかし、問題の設定に学問的でない面があるにしろ、解明のアプローチはあくまでも学術的でなければならない。既存の社会科学のアプローチが有効であれば、それを利用するのが望ましいということになるが、社会科学が専門的な概念や方法を組み合わせることによって成り立っていることから、それがどのような条件の下でどのような問題を対象とするものとして利用可能になっているのかを、まずはじめに正確に押さえておかねばならない。これは優れて知的な作業であり、本論文のタイトルを〈「知」としての社会科学〉と題したゆえんである。しか

も、問題が既存の社会科学の研究領域を越えた範囲にまで及び、隣接諸科学の成果も動員して学際的なアプローチを取ることは、地域研究も「愛」だけではすまず、「知」の領域にもかなり踏み込んでいかなければならないことを意味している。そのためには適用すべき社会科学のアプローチの違いに応じて、問題を細分化し相互の連関を位置づけることが不可欠となる。それがきちんとできれば、単にそれぞれの社会科学の分野の成果を「手段」として活用するばかりでなく、アプローチの具体的な適用を通して理論的にも新たな知見を発見し、社会科学に対しても何らかの新たな貢献を行なう可能性を秘めているといえよう。

しかし、地域研究が新たな知見を発見できるとすれば、個々の社会科学の分野に対してというよりも、複数の分野にまたがる問題を総合的に位置づけることによって、相互にいかなる関係に立っているのかを明らかにできる点にあるのではないかと考えられる。地域研究の全体論的観点は、まさにこの点で既存の社会科学の研究の前提条件やコンテキストを明らかにできる面があり、独自の学術研究を成立させる可能性を秘めているわけである。そして、この全体論的観点は論理的な「知」的作業であるだけではすまず、ある種のひらめきや優れた洞察力を必要としている。その意味で「詩的」でもある。筆者にはそれが問題を設定する際に発揮される「愛」の働きとも、多分に関連しているように感じられるのである。

## II. アメリカ研究の歴史

日本でアメリカに関する地域研究としてアメリカ研究が発展してきた背景には、日米両国双方での次のような異なる関心が働いていた。日本側からいえば、いうまでもなく明治維新以降の日本の近代化が西洋化を通して強力に推進され、日本もまた世界列強の一つとして西欧の列強に対峙したことである。こうした歴史的経緯についての詳細は省略するが、そうした日本にとって太平洋の反対側に位置するアメリカは、外交的・軍事的にも、また経済的・文化的にもその存在自体が決して侮れないものであった。1919年4月に「米国研究の急務」と題する小論文を発表した新渡戸稲造は、日本でアメリカ研究への関心が高まってきた事情を次のように説明している。

「近頃になって種々なる方面から米国研究の必要を高唱する声が聞こえて来た。それは単に学者の間に限られないで、実業家も軍人も均しく米国の現状と将来とを調査することに努め始めた様である。」[斎藤 1978: 578]

つまり、日本側のアメリカ研究に対する関心は、学問的である以上に極めて現実的、より率直に言えば実務的な利害関心に由来していた。このような利害関心は今日もなお続いており、後で述べるように学術的なアメリカ研究に対して極めて強い社会的な要請となって現われている。

学術的なアメリカ研究は、1918年に東京大学法学部に講座が設けられたことによって正式に始まった。初代の担当者になった高木八尺は、大正デモクラシーの息吹の中で学生生活を送り、日本でも民主主義を発展させたいという切実な願いを込めて、アメリカでいかに民主主義が形成され発展したのかを研究した。この高木の問題意識は、1830年代にアメリカを訪れて大著

『アメリカにおけるデモクラシー』を著したフランスの思想家アレクシス・ド・トクヴィルの問題意識に相通じるものであった。民主主義が現在世界の各地に浸透しているとはいえ、歴史的にみればそれがアメリカで初めて実現され、それもアメリカに固有な条件の下で達成されたことも否定しえないところであろう。高木はそのアメリカに固有な条件として、ピューリタニズムの信仰とフロンティアの存在に注目した。世界史の主流になる普遍的な理念や制度も、形成される過程では独自の条件の組み合わせによって可能になった点があることに着目することが、アメリカ研究をして地域研究たらしめるゆえんであるということができよう。<sup>\*1</sup>

アメリカでの学術的なアメリカ研究は、日本でアメリカ研究への関心が高まった時期と相前後して開始されたが、大学で本格的に講義されるようになったのは1930年代になってからである。その背景には北東部の大学でアメリカ固有の文化に対する関心が深められていたにもかかわらず、既存の学術分野ではそれが正当に研究しにくいことへの不満が存在した。とりわけそうした不満は英文科で強く、アメリカ文学の研究をアングロ・サクソン文学研究における従属的な地位から「解放」して、「アメリカの土壌の上で」研究したいという強い問題意識が働いていたのである [ワイズ 1993: 41]。

したがって、アメリカ研究にはアメリカ独自の文化を究明しようとする、一種の文化的ナショナリズム、あるいはアメリカ人としてのアイデンティティを確立しようとする優れて実存的な関心が、投影されていたということができよう。しかも、その独自の文化を全体論的な観点から捉え、文学ばかりでなく歴史の研究者とも提携する学際的なアプローチで研究しようとした点で、主として第二次世界大戦後に第三世界を対象にして発展した地域研究とも、学術的な面で共通するところがあったのである。

もっとも、歴史や文学の専門家が中心になって自国の研究を行なったことから、アメリカ固有の文化といってもヨーロッパの伝統的な文化や芸術に対して、アメリカにも学術的な研究に値する独自の文化があることを主張することに主眼がおかれていた。こうして「アメリカの本質的な意味」を探究することを目的にして、ヴァーノン・ルイス・パリントンの『アメリカ思想主潮史』やペリー・ミラーの『マサチューセッツにおける正統的信仰』などの古典的な名著が生み出されていった。しかも、それは単に偉大な思想家や作家の作品を取り上げる思想史的研究の域を越えて、ヘンリー・ナッシュ・スミスの『ヴァージン・ランド—象徴と神話としての西部』やデイヴィッド・ポターの『豊かな国民』、レオ・マークスの『楽園と機械文明』等、アメリカ社会で一般に抱かれている共有の象徴や観念の解明へと発展し、象徴 = 神話 = イメージ学派とも称せられたのである [ワイズ 1993: 45]。またこれらの研究のアプローチはそれ自体斬新なものであり、既存の文学や歴史の研究にもインパクトを与えることになったのであった。

アメリカにおけるアメリカ研究の特筆すべき点は、既存の学術分野に問題設定やアプローチ

\*1 普遍的な理念や制度とは異なる条件に着目して地域研究の可能性を探ろうとする研究には、高谷

好一『新世界秩序を求めて—21世紀への生態史観』（中公新書 1993）がある。

で挑戦し、新たな学術分野を生み出してきたことにある。大衆文化や女性学、アフリカ系アメリカ人研究、スペイン語系アメリカ人研究、エコロジー研究などはその代表的な例である。またアプローチの面でもアメリカ研究には、コミュニティ研究、社会史、認知人類学、フィールドワークのテクニック、文化=パーソナリティ分析等の他の学術分野のアプローチが、精力的に導入されている [ワイズ 1993: 59-60]。その意味でアメリカ研究は、学術研究の源泉となる「場」としての役割を果たしているといえよう。わが国でも、本間長世、亀井俊介両教授の一連の研究は、こうしたアメリカにおけるアメリカ研究との緊密な交流の中で行なわれてきたものである。<sup>\*2</sup>

その反面、アメリカ研究には実存的な関心が深く絡み合っていることから、1960年代に黒人の人権の改善を求める公民権運動が盛り上がり、それに触発される形で女性や少数民族集団、同性愛者等も自らのアイデンティティを強く主張するようになったことが直ちにインパクトを与えた。その結果、それまで主流の地位を占めていた象徴=神話=イメージ学派の研究は、アメリカ社会の主流に位置する白人男性の支配的な文化を対象にするものとみなされるに至ったのである。こうして女性や少数民族集団等に関する研究が、学術的な価値を認められるばかりでなく、そのような研究が主流文化に対抗するものとして、多文化主義の観点を打ち出したのであった。つまり、女性や少数民族集団等の歴史や存在にも、それ自体価値があり、場合によっては至上の価値があると主張されることによって、アメリカ研究は現在細分化され、統一的な観点や見方を設定しにくい傾向が顕著にみられるようになっている。この点は歴史の研究においても同様で、社会史が盛んになることで総合的な歴史像を結びにくくなっているのが実情であろう。

日本におけるアメリカ研究においても、アメリカの学会との交流が頻繁になることで、このようなアメリカにおける研究の動向が十分距離を置き対象化されることなく、直輸入される傾向がみられる。この点は日本にはアメリカでの研究の動向とは違って、アメリカを総合的に理解しようとするアメリカ研究への関心があり、それが伝統になってきたこととの関連においても、改めて留意されねばならない問題といえよう。すなわち、第1はアメリカ社会のさまざまな現象を個別的かつ具体的に理解するばかりでなく、外国人としては総合的かつ一般的に理解することも必要であり、それをいかに行なうかを考えねばならない点である。また第2は第1の点にも関連して、日本側には日米関係に対する実務的な利害関心があり、歴史や文学に近いアメリカ研究だけではそのような社会的要請に十分応えられない点である。アメリカにおいては、アメリカの政治や外交、あるいは経済といった分野についても、社会的要請に応えられる研究や分析がさまざまな形で存在しており、アメリカ研究の専門家がそうした分野を研究の対象にしなくとも、社会的には別に不都合があるというわけではない。

しかし、日本のアメリカ研究者の場合にはアメリカのアメリカ研究者と違って、社会的な要

\*2 本間長世『アメリカ史像の探求』(東京大学出版会 1991)や亀井俊介『アメリカのヒーローの

系譜』(研究社 1993)は、その代表的な著作である。

請に全く応えないわけにもいかないのが実情であろう。そのうえ、社会的要請に直接応えることを本意とせず学術的な研究に踏みとどまっている場合にも、そのような社会的要請を考慮することは、アメリカ研究を行なううえでも独自の視点を持つきっかけとして活用することが可能である。例えば、日系アメリカ人の研究には、そのような独自の視点がこれまでも活用されてきたとあってよい。

冷戦後の今日、日米関係は冷戦期とは違った課題に直面している。それというのも、第二次世界大戦後の日米関係は、日米安全保障条約で代表されるようにかなりの程度で冷戦の産物という性格があったからである。それが冷戦が終結した現在、もはや従来の関係が存続することが自明とはいえなくなっている。したがって、これまで以上に実務的な面からのアメリカに対する関心が高まっており、特に現在のアメリカの政治や外交についての研究が日本では手薄なことが指摘され、批判されるに至っている。<sup>\*3</sup>

しかし、皮肉なことに、現在は学術的にそのような社会的要請に応えにくい状況に陥っているといえる。というのも、かつては社会科学の専門家はアメリカでの研究が最も進んでいたこともあって、アメリカ研究を志さない場合にも大なり小なりアメリカについて研究せざるをえなかったからである。それに対して、現在は理論的な関心が強ければ強いほど日本を研究の対象にするようになってきている。それは日本を解明する方が、国際的にも貢献できる研究がしやすく、現実にも日本が先進国の一員になったことで資料的にも、また方法的にもそれが可能になっているからである。その結果、政治学や行政学といった現代の問題を研究の対象とする分野の研究者が、アメリカ研究から離れる傾向が生じ、日本における社会的要請に応えるためにも、アメリカ研究を専攻する研究者自身が、現代の問題についても研究することが求められるようになってきている。

このような事情から、アメリカでのアメリカ研究の場合と違って、日本のアメリカ研究者の場合には、社会科学の対象となる政治や外交、あるいは経済の問題をアメリカ研究の一環としていかに研究するのが、新しい課題として生じている。それがIで社会科学と地域研究との関係を整理したいと考えた主たる理由である。

### III. アメリカ政治社会の特殊性

アメリカ政治を政治学的に研究する場合は、政治における基礎的な活動の単位、すなわちアクターとして大統領はじめ政府諸機関や政党、利益団体、政治的・社会的運動、あるいは有権者を捉え、選挙や個々の政策領域でこれらのアクターがいかに行動し、そこに何らかの定型的な関係のパターンや構造を見出すことが、研究の目標となる。そのようなパターンや構造を客観的に確定できるデータをもとに、演繹的な推論のモデルを通して解明できればできるだけ、理論化の水準が高いと考えられる。

---

\*3 この間の事情については、本間長世「アメリカ研究の課題と展望」『アメリカ研究』23 1989, 1-

20ページ参照。

比較政治の研究では同様の分析を2カ国以上の国について行ない、相互に比較する場合と、もっとマクロなレベルで各国の政治の特徴を抽出する場合とがある。後者は地域研究で政治現象の特徴を確定するのとなりに近くなるが、政治体制の構造的な特性に応じて、民主主義、権威主義、全体主義などの諸類型に分類するのがその一例である。現在では比較政治の研究が進んでおり、民主主義の中にも多元主義やコーポラティズムなどの諸類型が抽出されている。<sup>\*4</sup>

政治学や比較政治の研究では政治現象の中でも理論的な関心から、権力構造や政策決定、政策形成、あるいはイデオロギーといった特定の局面に限定して、専門的な概念とその組み合わせによって明確かつ厳密に理論化することが目指されている。政治学は経済学や社会学に比べて、一般的な理論化の水準が低いといわれてきたが、今日では比較政治の専門的な研究が飛躍的に進んで、政治現象のかなり広い範囲にわたって理論的に解明できるようになっている。

地域研究としてアメリカ政治の研究を行なう場合にも、このような政治学の研究成果を習得しなければならないことはいうまでもない。しかし、社会科学の研究は、芸術でいえば経済学が音楽で、社会学が絵画であるのに対して、政治は演劇、つまり総合芸術だともいわれるように、研究の対象となる政治現象が極めて変数が多く複雑な点に特徴がある。したがって、政治の研究は必ずしも政治学の専売特許となっているわけではなく、アメリカでは社会学や経済学はいうに及ばず、人類学、マス・コミュニケーション論、心理=歴史研究等、隣接諸科学も限定された側面についてとはいえ、独自の研究成果を挙げている。そのうえ、現代の問題については、ジャーナリストの研究が主として関係者とのインタビューに依拠しているものの、極めて水準の高い成果を次々に生み出している。アメリカ政治の研究に関していえば、地域研究はこのような多岐にわたるアプローチの手法と成果を縦横に活用できる立場に立っているわけである。

それでは地域研究としてのアメリカ政治の研究は、具体的にはいかなる形で成立しうるのだろうか。その要諦は、端的に言って興味深い問題を提起することにあるといえよう。ここで興味深いといって学術的に価値があるといわないのは、それが果たしていずれかの既存の学術分野で解明が要請されているかどうか、必ずしも結びついていなくてもよいからである。政治の研究はすでに述べたように、学問分野の体系性の中で位置づけられるばかりでなく、ある面ではそれ以上に社会的、あるいは時代的要請の下で課題が生じてくる傾向が強いからである。例えば、丸山眞男教授が戦後の初期に行なった天皇制はじめ日本ファシズムの研究は、現在の政治学の理論的な水準からみれば論証のデータにしる方法にしる、不十分な点があるのは否めないにせよ、日本が民主主義を樹立するために過去の桎梏をいかに克服しなければならないのかについて、実にシャープな問題を提起したことは否定できないであろう。天皇制という、まさに日本独特の制度の中に、民主主義とは相容れないどのような要素があるのか。「天皇制の無責任の体系」や「抑圧の移譲」といった権力関係の特徴は、日本の歴史や文化に深く根ざしており、日本で民主主義という西欧的な政治制度を実現するには、これらの伝統的な政治構造

\*4 政治学の研究の動向については、大嶽秀夫・鴨武彦・曾根康教『政治学』（有斐閣 1996）参照。



の変革という文明論的な課題に取り組まねばならなかったのである。

冷戦後の今日、世界の各地で民主化の動きが始まり、民主化はあたかも伝統的な政治制度や構造にかかわりなく達成しうるかのごとく考えられがちである。仮にそうだととしても、伝統的な文化や制度が違えば、民主化を達成するために取り組むべき課題は異なってくるであろう。政治学の研究ではかつての近代化論のように、一般的な理論化を志向する傾向が残っているものの、比較政治のようにそれぞれの国の歴史的、あるいは社会的背景を考慮して類型化する必要を認めるのであれば、逆に歴史的・社会的背景を出発点として民主化の可能性を探究するアプローチは、地域研究的政治研究と呼べるのではなかろうか。丸山教授の思想史のアプローチは、この地域研究的政治研究の有効なアプローチの例とみることもできよう。

ただし、先にも述べたように、筆者はここで政治学のアプローチと地域研究のアプローチとの優劣について議論したいと考えているわけでは決してない。どのアプローチを取るかは、ある面でどちらの方が設定した課題を解明しやすいかという便宜上の問題である。目的に応じてさまざまなアプローチを多色刷りの活用できる方が、よいのではないかと考えている。いずれかのアプローチに固執するのは、それぞれの学術分野のいわば「職業としての学問」の問題であろう。それとは別に、課題の解明を重視する「知識人の学問」もあり、筆者はどちらかといえば後者の方が性に合っているといっておくことにしたい。

各国の伝統的な文化や制度に着目するのが地域研究の研究だとすれば、ここでいう「地域」とは対象になる国や地域に固有なまとまりのある文明が存在することを想定している。その文明のどこまでがそれぞれの国や地域に本質的に独特なものであり、工業文明、あるいはキリスト教文明など他の国や地域にも共通するものがどのように混交しているのかは、それぞれの国や地域について具体的に確定されねばならないといえる。アメリカ政治の研究に関していえば、アメリカの文明には工業文明やキリスト教文明とかなり重複している面があるとはいえ、アメリカ研究の創始者たちが強い関心を抱いたように、独自の面も多かった。事実18世紀のフランスのフィロゾフや19世紀のトクヴィルがヨーロッパと比較してアメリカの独自性に注目したように、アメリカにはアメリカを世界でも例外的な国だとみる、例外主義 (exceptionalism) の伝統が、現在なお依然として根強く残っている。

アメリカ例外主義の伝統は、新大陸へのヨーロッパ人の好奇心に端を発している。それが18世紀の独立革命による共和国の建設や19世紀の民主主義の発展、あるいは広大で豊かな領土と工業化の発展、またそれに伴う階級なき社会というイメージを経て、第二次世界大戦後は超大国として世界に君臨し、冷戦後の今日なお、成熟した市民社会や民族紛争を抑制するのに成功した多民族社会という自画像として、時代とともに姿を変えながら継承されてきている。

この例外主義には、広大な領土と豊かさのように、今日でもアメリカに独特なものから、民主主義の発展のように他の国に先駆けて実現したものなど、さまざまな性格の独自性が含まれている。しかし、最近でも民族紛争を抑制した多民族社会像が冷戦後の世界に照らして主張されているように、そこには常に世界的な課題になっている問題に関して、アメリカは「模範」を示すことができるという自負心が働いている。それ故、アメリカ人自身しばしばこの例外主

義を、神の摂理に基づいてアメリカが選ばれた結果だと考えており、そこに自己至上主義 (ethnocentrism) の意識があることは否めない。そのようなアメリカ人の誇りにどれだけ根拠があるのかと、反発する人も多いであろう。しかし、地域研究をするうえで重要なのは、そうしたアメリカ人の誇りに共感するかどうかはともかく、それが事実といえるかどうかを検証するとともに、その前提としてアメリカ人の発想にはそのように人類と運命をともし、そこで指導的役割を果たすという使命感が脈々と流れていることを確認しておくことであろう。

地域研究としてアメリカ政治を研究する場合に、政治学と違った観点を取る1つの着眼点は、全体論的な視点に立って、アメリカの政治が社会の中でいかなる位置、あるいは位相を占めているかを確定することである。比較政治の場合でも、共通する制度や現象を比較することが主眼となることから、政治と社会との関係が相対的な比重の問題として必ずしも留意されていないきらいがある。アメリカの場合には歴史や文化を共有する伝統的な社会と違って多民族社会であり、統一が保持されているのはアメリカ的信条が共有されているからだと考えられている。普通そのアメリカ的信条として挙げられるのは、自由、平等、民主主義、個人主義、立憲主義の5つであり、資本主義がそれに加えられることもある。ここで注目すべきことは、そのうち自由、平等、民主主義、立憲主義の4つが、自由民主主義と不可分な極めて政治的性格の強い価値観だということである。

アメリカ人はアメリカ的信条を共有することによってアメリカ人としてのアイデンティティを抱いているともいわれるが、ロバート・ウィービー教授も指摘するように、アメリカ人は歴史や民族性を共有するというよりも「公民 (citizen)」として国民を構成している点に特徴がある。したがって、アメリカの国家としての統一性は、公民的活動 (civic life) に基礎を置いており、統治機関としての国家 (機構) = 中央政府は19世紀前半には不在 (statelessness) であるとも称されたのである。B・パディ、P・ビルンボーム両教授が、仏独などヨーロッパ大陸の国家と比較して、アングロ・サクソンの国家の特徴と考えた社会の自己組織化は、アメリカではイギリス以上に極端なまでに発展していたのである [パディら 1990]。

アメリカ人がアメリカ人としてのアイデンティティを極めて政治的な性格の強い価値観に基づいて抱きながら、現実の政治が国家機構の極めて影の薄い形で運営されていたというのは、個人の価値観と国家機構の関係が好対照をなしていたことを意味する。筆者はそれを「アメリカ型国家」と名づけたが、社会の自己組織化についてはウィービー教授もその近著で各人の「自己統治 (self-rule)」がその基礎にあったと指摘している。また斎藤眞教授はアメリカの民主主義では政治参加が権利であるよりもむしろ義務としての性格が強い、「民主主義の風土化」を背景にしていたと形容し、阿部齊教授はアメリカの公共概念の特徴として、公と私との連続性を指摘している [五十嵐 1990: 15-42, WIEBE 1995, 斎藤 1992, 阿部 1966]。このようなアメリカ政治の伝統的な特徴の理解は、いずれも地域研究的な観点に基づいていたということができよう。

#### IV. 地域研究的なアメリカ政治研究

アメリカでは社会学者がアメリカ研究から撤退する傾向が強く、地域研究的なアメリカ政治の研究ではジャーナリストの活躍が目立っている。それでも、アメリカには、すでに古典的な地位を占める、地域研究的なアメリカ政治研究の業績も存在している。そこでここでは先に触れたルイス・ハーツの『アメリカ自由主義の伝統』と、サミュエル・P・ハンティントンの『アメリカ政治』を取り上げて、地域研究的なアメリカ政治の研究がいかになされてきたのかを概観しておくことにしたい。

ハーツが『アメリカ自由主義の伝統』で解明しようとしたのは、アメリカの歴史がヨーロッパに比べて独特な発展をしてきたと一般に考えられていたことを、改めて考察し直して見ることであった。したがって、問題の提起がアメリカ史の全般的な特徴を解明しようとする点にあった点で、優れて全体論的な視点に立っており、地域研究的であるということができよう。またアプローチでもハーツは、アメリカの歴史研究では従来アメリカの独自性を自明なこととみなして、ヨーロッパとの比較を通していかにアメリカが独特な性格を持つのかを実際に検証するのを怠ってきたと指摘する [ハーツ 1995: 19]。このような観点からハーツは、ヨーロッパの歴史と比較することを通してアメリカの歴史の独自性を改めて確認することを目指したのである。

もっとも、アメリカの歴史とヨーロッパの歴史の比較といっても、どちらも極めて全体論的であり、それをいかに行なうかは必ずしも容易なことではない。ハーツがそのために注目したのは、トクヴィルが『アメリカにおけるデモクラシー』で指摘した、アメリカは「生まれながらに平等な」社会であるという言葉だった。つまり、ハーツはこの言葉を、アメリカ史に封建制が欠落していることを示唆するものと解釈した。そして、トロッキーがロシアが自由主義段階を飛び越えて社会主義に到達したことを言い表わすために「複合的発展の法則」という表現を用いたのをアメリカにも当てはめて、アメリカは封建制を飛び越えたと考えたのである。

ハーツはこのように「複合的発展の法則」がアメリカ史で生じたことに着目し、その意味を次のように解釈する。革命を経ることなく平等が達成されたことによって、アメリカではフランス革命のようにロベスピエールの恐怖政治が生まれずに済み、その結果、ロベスピエールに対する反動としてメストルが現われる余地もなかったのであった。このようにハーツは、フランスでは革命が過激化して反動を生み出し、政治的混乱が続いたのに対して、アメリカでは独立革命に伴う政治的混乱が比較的少なくてすんだ理由を、政治勢力およびそのイデオロギー間の敵対関係や相互作用が展開した仕方に即して説明しようとしたのである。その反面、アメリカの場合には政治的混乱が少なかったものの、それとは異なる問題を生じさせることになった。

ハーツによれば、アメリカは封建制がなかったことで、そもそもはじめからロック的自由主義の社会だった。したがって、思想内容は啓蒙主義思想として合理的な性格であったとはいえ、それに絶対的かつ非合理的な愛着が向けられるという思想の内容とその信奉の仕方との間に相反する傾向が伴うことになったのである。またロック的自由主義が、他に競合する思想もなく

あたかも普遍的なものとして受け容れられたことによって、一種の自己完結的なメカニズムがあった。事実アメリカでは社会主義の思想的な影響力が、ヨーロッパや日本に比べてはるかに弱い。ハーツはそれを、ヨーロッパについて「ヨーロッパのいずれの地であれ、社会主義思想の秘められた淵源は、封建的気質のうちに見出される。アンシャン・レジームがルソーを活気づけたのであり、そしてその双方がマルクスを活気づけたのである」[ハーツ 1955: 22]と説明し、それとの対比でアメリカで影響力が弱い理由を示唆したのである。

もっとも、そうだからといって、アメリカでロック的自由主義の範囲を超えた政治改革が行なえないというわけではない。ニューディールで示されたように、当然のこととして受け容れられている自由主義を駆使して正当化され、具体的な問題に即して個別的に解決しようとするのであれば、ヨーロッパでは自由主義者が及びもつかないような、自由を発揮するのであった。その反面、自由主義が教義化することによって、特有の問題も付随している。それは本来自由主義が合理的であるにもかかわらず、教義化してしまうと自由主義を承認させようとする強制力が、他人に対して極めて強く働くからである[ハーツ 1955]。このように自由主義は主義として自由という言葉を掲げながら、他人の自由や権利を脅かす脅威ともなりうる。冷戦期にはアメリカが軍事的、イデオロギー的に挑戦を受けていると感じられる中で、ヒステリックな形で反共主義、そしてそれに基づくコンフォーミズムを惹き起こした1950年代のマッカーシズムは、その端的な例であった。

ハーツの議論は比喩的に進められており、実証的な研究を通してアメリカ史の植民地時代や建国期には妥当しないと批判されるようになっていく。その意味で、アメリカは「生まれながらに平等な」社会だったとはもはや言えず、いつからどのようにして「平等な」社会になったのかを確定することが、歴史的な研究の課題になっている。しかし、このような修正を迫られているとはいえ、国内での革命を経ずして平等が達成されたのも事実であり、ハーツの議論にはいまだに妥当する面も多い。それは封建制が欠如していたことによって、社会の平等化の動きに身分制という大きな障壁が立ちはだからなかったからであるが、ハーツの議論が地域研究として重要な点は、そのような極めてマクロ的な要因を取り上げながらも、単に独自の特徴を指摘するだけにとどまっていなかったことである。つまり、自由主義が思想の内容に関して分析されるばかりでなく、競合するイデオロギーがないことによっていかなる役割や作用を果たすのかという、影響力の次元にまで踏み込んで考察を展開している。思想の内容が合理的であるものの、思想の持ち方が非合理的であり、その結果守るべき至上価値たる自由に対して脅威ともなるという、自由主義の影響力に関する分析は、極めて独創的なものである。

ハーツの議論は洞察力に富み、ある面では「詩的」でさえある。それはある意味で全体論的視点が、百科事典的な項目の羅列と項目間の連関の設定による総合化だけでは不十分で、項目を超越したある種の全体像を結ぶための直感を伴わねばならないことを示唆している。

ハンティントンの『アメリカ政治』は、ハーツの『アメリカ自由主義の伝統』に比べて経験的な実証研究の成果を総合化する性格はるかに強い。しかし、ハンティントンの研究も、アメリカの歴史を通じて時おり激しい政治変動が政治運動によってもたらされるのはなぜかを解

明しようとした点で、ハーツの研究同様全体論的な視点に立っているといえる。ハンティントンがこの問題に関心を抱ききっかけになったのは、1960年代から70年代初めにかけて、黒人の公民権運動、ヴェトナム反戦運動、学園紛争といった一連の政治運動の渦中に、自らも立たされた体験であった。しかし、ハンティントンはその体験を当面の時代に特有のものとして捉えるのではなく、18世紀の独立革命、19世紀のジャクソニアン・デモクラシー、19世紀末から20世紀前半にかけての革新主義、1960年から70年代初めにかけての時期と、60年ぐらいの間隔で周期的に起こる政治的な変動の一環として位置づけ、その原因を究明したのである。

ハンティントンによれば、これらの政治変動の時期には、次の14の現象が共通にみられる [HUNTINGTON 1981: 86-87]。第1は不満の蔓延と、それに伴う権威や専門家への懐疑。第2は政治的理念の影響力。第3は自由、個人主義、平等、民主主義、政治参加といったアメリカの伝統的な価値観の強調。第4はアメリカ的信条と現実とのギャップに対する道徳的な憤り。第5は扇動や動乱の伴う政治的混乱。第6は権力に対する敵意。第7はアメリカ的信条と現実とのギャップへの糾弾の高まり。第8は改革や大義を目指す運動の高まり。第9は新しいメディアの登場。第10は政治参加の拡大。第11は経済的な階級分化を越える対立の発生。第12はアメリカ的理想に即した政治的改革。第13は社会勢力と政治との関係の再編成。第14は改革を推進する倫理観の前進性ないし退行性。

ハンティントンは、このような現象の発生を既存の政治史の解釈は十分説明できていないと指摘する。つまり、革新主義学派はアメリカ内部の対立を歴史の変動要因と捉える一方、新保守主義学派は逆に思想や利害の同質性を説いており、いずれもこうした現象の一側面、すなわち対立と価値観の同質性にしか関心を向けていない。また政治学の多元主義学派は、平常な時期に焦点を当てて動乱期は対象にしていない。それに代わってハンティントンが提示したのは、これらすべてを総合化した視点であり、アメリカ社会にはアメリカ的信条と呼ばれる価値観が一般に強く抱かれ、それと現実とのギャップが広がるとそのギャップを埋めようとする政治運動が生じるという学説であった [HUNTINGTON 1981: Ch.4]。

このハンティントンの見解は、政治学の研究としてはマクロすぎて、理論的な妥当性が果たしてどれだけあるかを検証するのは必ずしも容易ではない。しかし、アメリカの歴史研究では、歴史家として名高いアーサー・M・シュレジンガー父子が保守期と改革期との循環論を有力な学説として提示しており、ハンティントンの学説はそれを理論的に整理して裏付けようとした試みとみることができる。その意味で、政治学と歴史学との学際的な研究であり、歴史政治学と呼ぶこともできよう。このような研究は政治学の理論的な研究というよりは、アメリカ政治史のマクロな特徴を浮き彫りにするものであり、地域研究によるアメリカ政治の研究の一つのあり方を示しているといえることができる。

地域研究的なアメリカ政治の研究においても、現在はハーツやハンティントンのようなマクロな総合的研究よりも女性や少数民族に関する研究に関心が向けられるようになってきている。一例を挙げれば、チャールズ・P・ヘンリーの『アメリカ黒人の文化と政治』は、黒人の文化や宗教的背景に踏み込んで、黒人の例から政治との係わり方を解明している点で、地域研究的な

アメリカ政治の研究といえる。

## V. 日本のアメリカ政治研究

日本でのアメリカ政治の研究は、思想史や政治史的な研究の伝統が強いことから、アメリカの場合と違って地域研究的なアメリカ政治の研究が持続している。この点はアメリカでのアメリカ研究とはかなり性格の違う点であり、日本の社会的要請からいっても今後とも発展させていくべき特徴だと考えられる。

最近の思想史的研究として代表的なものは、佐々木毅教授の『現代アメリカの保守主義』であろう。本書は、レーガン政権の登場をもたらした保守革命、すなわち共和党の優位が、いかなる勢力によって構成されているのかを、比較的早い時期にそのイデオロギーに焦点を当てて分析したものである。そうした勢力として取り上げられているのは、第1に共和党エスタブリッシュメント、第2にオールドライト、第3に新保守主義者、第4にニューライト、第5にキリスト教ニューライトである。

佐々木教授は元来ヨーロッパの政治思想史の専門家であり、その観点からアメリカの保守主義の特徴を全体論的な視点に立って性格規定している点が、この著書のメリットとなっている。佐々木教授によれば、アメリカは「恐らく世界で最も特異な保守主義を持って」おり、パーク以来のイギリスの保守主義との最大の違いは、自由の強調や「小さな政府」の主張にある。伝統的な価値や家族などの中間団体を重視する点で、ヨーロッパの保守主義に類似している面もあるが、「極めて経済中心主義的・唯物主義的性格を帯び、いわゆるブルジョア的価値を濃厚に発散させている。こうしたブルジョア的価値の昂揚はヨーロッパの保守主義の伝統からすれば決して容認できないものであった」[佐々木 1993: 25]。

このような保守主義が、1970年代以降ニューライトの台頭にみられるように、さらに右傾化し政治運動としても活発になった結果、保守革命が実現したのである。ハンティントンが1960年代から70年代初めにかけての政治的激動を分析したとき、そこでは左傾化して過激になった政治運動が対象になっていた。それに対して、ニューライトの台頭はそれへの反動という性格を持っていたのである。この反動もハンティントンがいうように、アメリカ的信条と現実とのギャップに対する危機感から生じたものであったのは事実である。しかし、ハンティントンの場合は、それは左か右かいずれか一方向に向かう勢力によって席卷されることを想定していた。しかし、ニューライトが台頭した結果、アメリカ社会には深刻なイデオロギー対立が存在することが露呈したのであった。こうしたイデオロギー対立は、ハーツの『自由主義の伝統』でも十分考察されていなかった状況である。したがって、現在のアメリカ政治におけるイデオロギー状況は、内容的にばかりでなく対立の構図や性格についても、改めて検討されねばならない課題になっているといえよう。

地域研究的にアメリカ政治の研究を行なう場合に、思想史的研究がこれまで中心であり、目覚ましい成果を挙げてきたといえる。しかし、地域研究の包括性という関心に関していえば、外国人がアメリカの研究を行なう場合に不可欠なのは、アメリカ人であれば当然のことと考え

ている歴史的・社会的背景にまで踏み込んで整理し直し、「理解」可能なものにすることである。アメリカ政治の研究においてもこの点は同様に不可欠であり、特に現在のアメリカ政治のように女性や少数民族集団が自己の利益や意見を強力に主張し、人工中絶や公立学校での祈り、少数者への積極的差別是正措置などの社会的争点が政治的にも重大な争点となっているときには、なおさら必要だといえよう。

我田引水になって恐縮だが、五十嵐武士・古矢旬・松本礼二編『アメリカの社会と政治』はこの点に留意して編集され、政治学者ばかりでなく、歴史学、経済学、宗教学、ジャーナリズム論などの専門家が執筆を分担した、アメリカ政治の学際的な教科書である。全体は3部から構成されており、第1部「制度とその役割」では、大統領制、政党と選挙、連邦議会、連邦制といった、アメリカの政治制度のしくみが説明されている。日本やヨーロッパ諸国と比べても政治的な役割を果たすことの多い司法制度が章として独立して取り上げられていないことは片手落ちの感があるが、司法府の役割については第2部の「争点とその背景」で個々の争点に関連してその役割が検討されている。

第2部では移民、経済政策、黒人、女性、宗教、環境といった6つの争点が、歴史的・社会的背景を踏まえて論じられており、本書の中で最も地域研究的な解明が行なわれている部分である。例えば、黒人については松岡泰教授が執筆を分担している。現在は黒人のミドル・クラス化も進んで黒人内部に階層分化が生じており、一概に人種問題として論じられなくなっている。その反面、アンダー・クラスの問題として下層の黒人が深刻な社会問題を生じさせている。また黒人の政治家の中にも、ジェシー・ジャクソンのように黒人の利益を代表するタイプばかりでなく、1989年にヴァージニア州知事に当選したダグラス・ワイルダーのように、白人の支持も獲得する「主流派」タイプも登場していることが指摘されている。

第3部ではアメリカ政治のいわば神経系統の問題として、知識人やマス・メディアの役割、また世論の動向が解明されている。松本礼二教授がヨーロッパと比較してアメリカの知識人の特徴を指摘するなど、これらの点の説明にも地域研究的な観点が導入されている。

## むすびにかえて

日本におけるアメリカ政治の研究は、アメリカ政治について全体論的な観点からその特徴を解明するという地域研究としては、かなりの成果を挙げてきているということが出来る。しかし、フィールドワーク的に現実のアメリカ政治の動向を、州の政党の実態に関してさらに具体的に解明するという作業は、吉野孝教授が試みており、川島正樹教授もボストンでのバス通学問題について、黒人関係者などへの本格的なインタビュー調査をすでに行なっているので、近い将来学術論文として公表されることが期待されている。<sup>\*5</sup> このような試みは、日本におけるアメリカ政治研究の新たな地平を開くものといえることができる。

\* 5 Masaki Kawashima, "Democracy and Justice in Boston School Busing", 南山大学アメリカ

研究センター20周年記念シンポジウム「歴史の中のアメリカ民主主義とその展望」1996年11月15-17日。

※本論文はソフィア・シンポジウム「地域研究と外国語教育」（1996年10月5日）で、同じタイトルで行なった報告を全面的に書き改めたものである。同報告を発表する機会を与えられた上智大学外国語学部に感謝の意を表したい。

参考文献

阿部 斉

1966 『民主主義と公共の概念——アメリカ民主主義の史的展開——』 勁草書房

バディ, B. & ビルンボーム, P.

1990 小山勉訳『国家の歴史社会学』日本経済評論社

ハーツ, ルイス

1994 有賀貞訳『アメリカ自由主義の伝統——独立革命以来のアメリカ政治思想の一解釈——』 講談社学術文庫

ヘンリー, チャールズ・P.

1993 河田潤一訳『アメリカ黒人の文化と政治』明石書店

本間長世

1989 「アメリカ研究の課題と展望」『アメリカ研究』23

1991 『アメリカ史像の探究』東京大学出版会

Huntington, Samuel P.

1981 *American Politics: The Promise of Disharmony*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press

五十嵐 武士

1990 「アメリカ型『国家』の形成——その予備的考察——」日本政治学会編『18世紀の革命と近代国家の形成』年報政治学

五十嵐 武士・古矢 旬・松本 礼二編

1995 『アメリカの社会と政治』有斐閣

亀井俊介

1993 『アメリカのヒーローの系譜』研究社

Marx, Leo

1967 *Machine in the Garden: Technology & the Pastoral Ideal in America*, London, Oxford, New York: Oxford University Press

Miller, Perry

1933 *Orthodoxy in Massachusetts*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press

大嶽秀夫・鴨武彦・曾根康教

1996 『政治学』有斐閣

Parrington, Vernon Louis

1930 *Main Currents in American Thought: An Interpretation of American Literature from the Beginnings to 1920*, Vol. 1-3, New York: Harcourt, Brace

Peterson, Merrill D.

1976 *Thomas Jefferson & the New Nation: A Biography*, London, Oxford, New York: Oxford University Press

Potter, David M.

1954 *People of Plenty: Economic Abundance and the American Character*, Chicago: The University of Chicago Press

斎藤 真

1978 「草創期アメリカ研究の目的意識——新渡戸稲造と『米国研究』——」

細谷千博・斎藤真編『ワシントン体制と日米関係』東京大学出版会

1992 『アメリカ革命史研究——自由と統合——』東京大学出版会



佐々木毅

1993 『現代アメリカの保守主義』 岩波書店

Smith, Henry Nash

1950 *Virgin Land: The American West as Symbol and Myth*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press

高谷好一

1993 『新世界秩序を求めて——21世紀への生態史観——』 中公新書

de Tocqueville, Alexis

1961 *De la Démocratie en Amérique*, Alexis de Tocqueville Œuvres complètes, Tome 1 Paris: Gallimard

ワイス, ジーン

1993 「アメリカ研究における『パラダイム・ドラマ』——文化と制度から見た運動の歴史——」  
デイヴィッド・W・ノーブル編著, 大井浩二・村上陽介・佐々木隆・相本資子訳『アメリカ研究の方法』 山口書店

Wiebe, Robert H.

1995 *Self-Rule: A Cultural History of American Democracy*, Chicago, London: The University of Chicago Press